

事務事業名		漁業共済掛金補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	0 1 地域活力を担う水産業の振興		区分		
	基本事業名	0 2 漁業経営の安定支援		単年度繰返		
根拠法令		漁業共済加入促進事業費補助金交付要綱		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】		
	課長名	新沼 秀樹		昭和52 年度～		
	係名	漁政係	電話	0192-27-3111		
	担当者	和泉 瑠莉	内線	373		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
不漁等による損失の影響を軽減し、漁業経営の安定に資するため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進に要する経費に対し、補助金を交付する。 補助の対象となる共済種別、対象経費、補助額は次のとおり。 ・漁獲共済(いか釣り)＝漁業者が負担する純共済掛金から国庫補助金を控除し、付加共済掛金を加えた額の10%以内の額。 ・特定養殖共済(わかめ養殖業、ほたてがい養殖業)＝同上 20%以内の額 ・特定養殖共済(かき養殖業)＝同上 15%以内の額				D 補助金等		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
不漁等による損失の影響を軽減し、漁業経営の安定に資するため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進に要する経費に対し、補助金を交付する。 補助の対象となる共済種別、対象経費、補助額は次のとおり。 ・漁獲共済(いか釣り)＝漁業者が負担する純共済掛金から国庫補助金を控除し、付加共済掛金を加えた額の10%以内の額。 ・特定養殖共済(わかめ養殖業、ほたてがい養殖業)＝同上 20%以内の額 ・特定養殖共済(かき養殖業)＝同上 15%以内の額				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) いか釣り漁獲共済は対象経費の10%、わかめ養殖業共済とほたてがい養殖共済は対象経費の20%、かき養殖業共済は対象経費の15%を補助した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) いか釣り共済は対象経費の10%以内、わかめ養殖業とほたてがい養殖業の特定養殖共済は対象経費の20%以内、かき養殖業の特定養殖共済は対象経費の15%以内で補助する。	ア 共済加入経営体数 経営体
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 わかめ、ほたてがい及びかき養殖業者、いか釣り漁船漁業者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 共済加入対象漁業の経営体数 経営体
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して漁業を営む。	サ 共済への加入率 %
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	24,799	11,913	11,613	11,629	11,749	11,749	
	事業費計(A)	千円	24,799	11,913	11,613	11,629	11,749	11,749		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計(B)	千円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	24,919	12,033	11,733	11,749	11,869	11,869	
⑤活動指標		ア	経営体	357	349	349	349	349	349	
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	経営体	437	409	402	409	409	409		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	82	85	87	85	85	85		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0599	事務事業名	漁業共済掛金補助事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和39年に「漁業災害補償法」が成立し、昭和50年には岩手県が「漁業共済掛金補助金交付要綱」を定め、補助金の交付を開始した。こうした流れの中、漁民や漁協からの要望に応じ、昭和52年度から助成を始めた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	共済制度自体は幾多の変遷を経ている。平成15年度からは新たに「かき養殖」が共済制度に加えられた。当市が助成している「いか釣り」「わかめ養殖」「はたてがけい養殖」「かき養殖」については、経営体数が減少傾向にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	災害や不漁等で大幅な減収となった場合、共済金が漁家の経営安定に果たす役割は非常に大きい。特に、東日本大震災による被災漁業者への共済金の払い戻し額は多額であり、漁業者からは補助の継続を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 助成により共済への加入促進が図られ、漁家の経営安定、ひいては漁業の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 海況や自然状況に左右される漁業経営において、共済の果たす役割は大きい。漁家の経営安定、後継者の確保、漁業の振興のため、本事業を実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 未加入の共済種別があり対象拡大の余地はあるが、補助種別は漁協(漁業者)の意向に基づき決定していることから、対象・意図とも現状のままでよい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 経営規模の大きな漁家は、かなりの高確率で加入している。経営規模の小さな漁家にとっては、共済制度が経営安定に占める割合は小さい。従って、今後の成果向上の余地は小さいと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止にした場合、加入率の低下が予想される。これに対する解決策は見当たらない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 現在の補助率が適正かどうか、関係者を含めて検討する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事務事業にかかる人件費はかなり低いため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 他の産業における同様の制度の有無、補助率等との整合性も検討する必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 財源の確保																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	●	×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	●	×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	漁業経営安定のための有効な施策であり、近年の採介藻の不漁や貝毒発生に伴う生産額の減少を補うとする制度として有効に機能していると認められることから、事業を継続する。 なお、生産者(加入者)の動向や他市の状況等を踏まえ、種別や補助割合等の見直しについて、検討を深めていく必要がある。